

財務諸表に対する注記（あすわ地域生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等・・・償却原価法（利息法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成 25 年 3 月 31 日（会計基準移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債券等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員の賞与の支給（平成 27 年 6 月）に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属（計算期間：平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月）する金額及び当該賞与に係る法定福利費（当法人の負担額に限る。）を計上しております。

③ 退職給付引当金

a) 福井県民間社会福祉施設職員退職共済会に係る退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しております。

3. 拠点で採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び福井県民間社会福祉施設職員退職共済会の退職手当共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっています。

(1) あすわ地域生活支援センター拠点区分が作成する財務諸表

- ① 資金収支計算書 [会計基準：第1号の4様式]
- ② 事業活動計算書 [会計基準：第2号の4様式]
- ③ 貸借対照表 [会計基準：第3号の4様式]

(2) 拠点区分資金収支活動明細書 [会計基準：別紙3] は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書 [会計基準：別紙4]

- a) 共同生活援助【ほほえみ】
- b) 共同生活援助【そよかぜ】
- c) 共同生活援助【ひだまり】
- d) 共同生活援助【ひまわりの家】
- e) 共同生活援助【たんぼぼ】
- f) 共同生活援助【さつき】
- g) 共同生活援助【あすわ】
- h) 共同生活援助【さくら】
- i) 共同生活介護【とうごう】
- j) 共同生活援助護【なごみ】
- k) 共同生活援助【こもれび】
- l) 共同生活援助【はばたき】
- m) 短期入所【あすわ】
- n) 短期入所【ひまわりの家】

5. 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	期首時点変更額※	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0	0
建物	205,992,152	17,534,168	0	11,280,750	212,245,570
合計	205,992,152	17,534,168	0	11,280,750	212,245,570

※については、下記12 (1)に詳細あり。

6. 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	299,244,667	86,999,097	212,245,570
建物（その他）	36,632,829	14,900,797	21,732,032
構築物	7,189,126	2,646,977	4,542,149
機械及び装置	1,750,000	1,749,999	1
車輛運搬具	4,735,180	3,951,092	784,088
器具及び備品	26,177,369	15,116,273	11,061,096
権利（水道施設利用権）	2,498,321	322,014	2,176,307
ソフトウェア	155,000	93,000	62,000
合計	378,382,492	125,779,249	252,603,243

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 全ての償却資産について、新しい固定資産管理システムに移行するにあたり、適用する耐用年数、償却方法及び表示区分について法人として統一した適用となるよう見直しを行い、取得時に遡及して訂正しています。なお、金額的に重要な内容については以下のとおりです。

① 建物の主たる用途が不適切。

a) 拠点名 あすわ就労支援センター（1F）及びあすわ地域生活支援センター（2F）
建物 足羽ワークセンター

1F 作業所及び事務所等 2F 障害者用グループホーム

1F[従たる用途]（誤）病院用のもの ⇒（正）寄宿舍用のもの

2F[主たる用途]（誤）病院用のもの ⇒（正）寄宿舍用のもの

② 定額法、旧定額法で計算されている全ての償却資産について、耐用年数で計算する方法から償却率で計算する方法に取得時から遡及して計算し直しました。なお、新基準を適用した平成25年度については償却率による計算で処理しています。

なお、平成10年3月31日以前に取得した建物については、「財産の処分制限期間」に到達する前に国庫補助金等特別積立金がゼロとなる資産があります。

以下、期首時点における変更額です。

(単位：円)

勘定科目	前期末帳簿価額	期首時点変更額	当期首帳簿価額
建物（基本財産）	205,992,152	17,534,168	223,526,320
建物（その他）	25,433,813	△ 1,205,683	24,228,130
構築物	3,657,366	3,228	3,660,594
機械及び装置	291,668	△ 72,918	218,750
車輛運搬具	1,951,872	△ 355	1,951,517
器具及び備品	13,080,833	△ 317,479	12,763,354
権利（水道施設利用権）	2,352,676	△ 8,982	2,343,694
ソフトウェア	93,000	0	93,000
償却資産計	252,853,380	15,931,979	268,785,359
国庫補助金等特別積立金	86,353,029	9,980,751	96,333,780